

衆議院経済産業委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月9日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・萩生田経済産業大臣、鬼木防衛副大臣、藤原財務大臣政務官、宮崎農林水産大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山崎誠君（立民）、青柳仁士君（維新）、漆間譲司君（維新）、小野泰輔君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

山崎誠君（立民）

（1） 原子力発電所等の安全対策

ア ロシアによるウクライナの原発への攻撃の状況

イ 基準値振動を上回る地震により重大な原発事故が起きる可能性についての更田原子力規制委員会委員長の見解の確認

ウ 原発に対するテロ対策にかかる規制

エ 原発の制御室が占拠され通常管理業務が不可能となった場合の帰趨

オ 原発にミサイル攻撃が着弾した場合の被害

カ 原発へのミサイル攻撃を回避するための方策

キ 原発へのミサイル着弾の可能性を想定した対策の必要性

ク 原発の安全確保の在り方についての萩生田経済産業大臣の所見

（2） 脱炭素に資する森林の適切な管理を推進するための政府の取組方針

青柳仁士君（維新）

（1） ロシアによるウクライナ侵攻

ア エネルギー価格の高騰等に関する維新の緊急提言を踏まえた政府の経済対策への取組

イ エネルギー価格高騰に起因するインフレ対策として消費税減税を行う必要性

ウ 輸入に依存する我が国のエネルギー政策を見直し再生可能エネルギーへの抜本的な転換を行う必要性

エ ロシアがデフォルトに陥る可能性の想定及び対策の有無

オ リスクの高い国への輸入依存の在り方を含む新しい経済秩序の必要性についての萩生田経済産業大臣及び内閣府の見解

（2） スタートアップ支援

ア これまでの支援策及び規制改革の成果並びに今後の取組内容

イ 大阪・関西万博及び大阪スーパーシティ構想を通じたイノベーションの取組に対する萩生田経済産業大臣の意気込み

漆間譲司君（維新）

（1） 大阪・関西万博

ア ウクライナ及びロシアへの招請状況及びロシアへの対応の検討の有無

イ 万博を通じた被災国に対する支援措置

ウ 参加表明後に政変や内戦等が起きた場合の政府の対応

エ 正式な参加契約後に政変等が起こった場合の相手国における交渉先

- オ 我が国の基本的立場を理解した人材を博覧会協会に配置する必要性
- (2) 空飛ぶ車の実用化
 - ア 実用化に向けて克服すべき課題
 - イ 関連産業への波及効果の拡大も見据えた経済産業省の取組内容
 - ウ 試験飛行や実証実験に対する経済産業省の支援措置
 - エ PR活動を通じた社会受容性の向上に向けた経済産業省の取組内容
 - オ 万博会場における体験乗車の実現可能性
 - カ 万博会場における空飛ぶ車の離発着場整備計画の有無

小野泰輔君（維新）

- (1) ロシアにおけるエネルギー資源開発プロジェクト
 - ア 我が国のエネルギー資源のロシアへの依存度
 - イ ウクライナ危機の発生以降の日本企業が参画するプロジェクトの状況
 - ウ 欧米企業の撤退が「サハリン2」のオペレーションへ与える影響
 - エ ロシアへの経済制裁としてプロジェクトから撤退する可能性及び対策の検討状況
- (2) 原子力政策
 - ア 2030年エネルギーミックスにおける原子力比率20～22%達成の可能性及び課題
 - イ 原子力発電所の運転期間及び延長期間・延長回数に係る技術的根拠
 - ウ エネルギーの安全保障のため原発の運転期間及び延長期間・延長回数の再検討を行う必要性
 - エ 原子力関連の技術人材数の推移

鈴木義弘君（国民）

- (1) 今後における我が国の成長産業
- (2) 新しい産業に取って代わられる古い産業の従事者に対する政府のサポート体制の在り方
- (3) 高齢者やデジタルに不慣れな人も含めた全ての国民がデジタル化を享受できるような社会を実現する必要性
- (4) デジタル化の支援による我が国産業の底上げにより国際競争力の強化につなげる必要性
- (5) 中小零細企業にしわ寄せがいく社会構造を変える必要性
- (6) 中小零細企業の社会保険料の事業者負担を国が補助する必要性
- (7) 民間企業の賃金引上げに経済産業省が取り組む必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策における事業者支援
 - ア 本年3月末が給付対象期限となっている事業復活支援金を継続する必要性
 - イ 4月以降も持続化給付金並みの直接支援を継続する必要性
- (2) 原子力政策
 - ア 第6次エネルギー基本計画が原発の安全性ではなく再稼働を前提としている可能性
 - イ 第6次エネルギー基本計画における2030年度の原子力発電の電源構成比率達成に必要な原発数
 - a 経済産業省が想定している原発の稼働基数
 - b 現時点で原子炉設置変更許可未申請の原発が含まれる可能性
 - c 原発の新設の想定の有無
 - d 原発の想定稼働基数の達成のために原子力規制委員会の審査を軽視している可能性

ウ 原発の稼働期間の長期化

- a 原発の設備利用率の向上のため運転サイクルの長期化を官民一体で検討している事実の有無
- b 運転サイクルの長期化が安全性より事業者の利益を優先して議論されている可能性
- c 第6次エネルギー基本計画達成について運転期間の長期化を前提としている可能性
- d 2050年カーボンニュートラル及び第6次エネルギー基本計画が原発の再稼働や運転期間の長期化等の原子力業界の要求の口実として用いられている可能性

2 貿易保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第28号）

- ・萩生田経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。